



2025年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月15日
東

上場会社名 株式会社パシフィックネット 上場取引所
コード番号 3021 URL <https://www.prins.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 雄太
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 杉 研也 (TEL) 03-5730-1441
定時株主総会開催予定日 2025年8月28日 配当支払開始予定日 2025年8月29日
有価証券報告書提出予定日 2025年8月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期の連結業績(2024年6月1日~2025年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期	8,099	17.0	842	28.0	774	21.7	529	22.6
2024年5月期	6,921	8.1	658	24.2	636	22.8	432	28.5

(注) 包括利益 2025年5月期 529百万円(22.6%) 2024年5月期 432百万円(28.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年5月期	100.80	100.66	16.5	6.8	10.4
2024年5月期	82.77	82.35	14.9	6.9	9.5

(参考) 持分法投資損益 2025年5月期 ー百万円 2024年5月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年5月期	12,364	3,378	27.3	642.83
2024年5月期	10,493	3,062	29.2	582.87

(参考) 自己資本 2025年5月期 3,378百万円 2024年5月期 3,061百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年5月期	3,569	△4,728	991	1,215
2024年5月期	2,521	△4,412	2,101	1,382

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年5月期	ー	0.00	ー	41.00	41.00	215	49.5	7.4
2025年5月期	ー	0.00	ー	48.00	48.00	252	47.6	7.8
2026年5月期(予想)	ー	0.00	ー	52.00	52.00		49.2	

3. 2026年5月期の連結業績予想(2025年6月1日~2026年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	9,000	11.1	910	8.0	817	5.5	555	4.8	105.62

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名)―、除外 一社(社名)―

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年5月期	5,392,500株	2024年5月期	5,389,900株
② 期末自己株式数	2025年5月期	137,313株	2024年5月期	137,194株
③ 期中平均株式数	2025年5月期	5,254,693株	2024年5月期	5,220,765株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年5月期の個別業績(2024年6月1日~2025年5月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期	7,779	16.5	758	28.4	801	41.5	586	51.3
2024年5月期	6,679	8.2	590	27.8	566	26.1	387	28.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年5月期	111.54		111.38					
2024年5月期	74.20		73.82					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年5月期	12,318	3,386	27.5	644.45
2024年5月期	10,419	3,014	28.9	573.74

(参考) 自己資本 2025年5月期 3,386百万円 2024年5月期 3,013百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2025年7月30日(水)に機関投資家、アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

決算説明会資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 用語及び当社の事業セグメントのご説明

経営成績の概況の説明において、使用する用語とその内容は以下の通りです。

用語	内容
L C M	Life Cycle Managementの略。 P C、Wi-Fi、モバイル機器等の導入、運用・管理、使用後のデータ消去・適正処分を管理する仕組み。
サブスクリプション	製品やサービスを購入するのではなく、利用期間や利用量に応じて月額や年額等で代金を支払う方式。 利用者（顧客）は高額な初期費用の負担が軽減され、サービス提供者は利用者（顧客）との継続的な関係構築、持続的な収益確保（ストック収益）が可能となります。
I T機器サブスクリプション （I T機器レンタル）	当社での呼称。法人・官公庁等が業務で使用するP C、Wi-Fi、モバイル機器等のI T機器を、中長期または短期で提供します。 売上高の大部分は故障対応サービス付き3～5年の中長期サブスクリプション（レンタル）です。
サブスクリプション資産 （財務諸表ではレンタル資産）	I T機器サブスクリプション・サービス用の資産 （P C・Wi-Fi・モバイル機器等）
I T A D	IT Asset Dispositionの略、I T機器の適正処分の意味。 情報セキュリティ上安全、かつ適法（環境法、国際条約、資源有効利用促進法等）な処分は、コンプライアンス・ガバナンスにおいて経営上の重要事項と位置付けられ、欧米で一般化しています。
ガイドレシーバー （日本旅行業協会での呼称） イヤホンガイド® （当社での商品名・商標）	送信機と複数の受信機からなる、手のひらサイズの音声ガイド用無線機器。観光地ガイドを中心に、騒音の多い工場見学、大きな声を出せない美術館や博物館等、各種ガイド用途で利用されています。 当社グループでは「イヤホンガイド®」という商標で提供し、観光利用では90%以上のシェアを有しています。
B P Oサービス	Business Process Outsourcingの略、企業の業務プロセスを外部に委託する仕組みであり、当社ではIT機器の調達からキitting、設置、運用、廃棄までを一括で受託し、顧客の業務効率化とIT運用負荷の軽減を支援しています。
デジタルトランスフォーメーション （略称：D X）	進化したI T技術を活用したビジネスや業務の変革。デジタル化。例えば、クラウド、5 G（第5世代移動通信システム）、I o T、A I等の最新テクノロジーを新製品やサービス開発、業務変革に活かすこと。

また、当社の事業セグメントと提供サービスは以下の通りです。

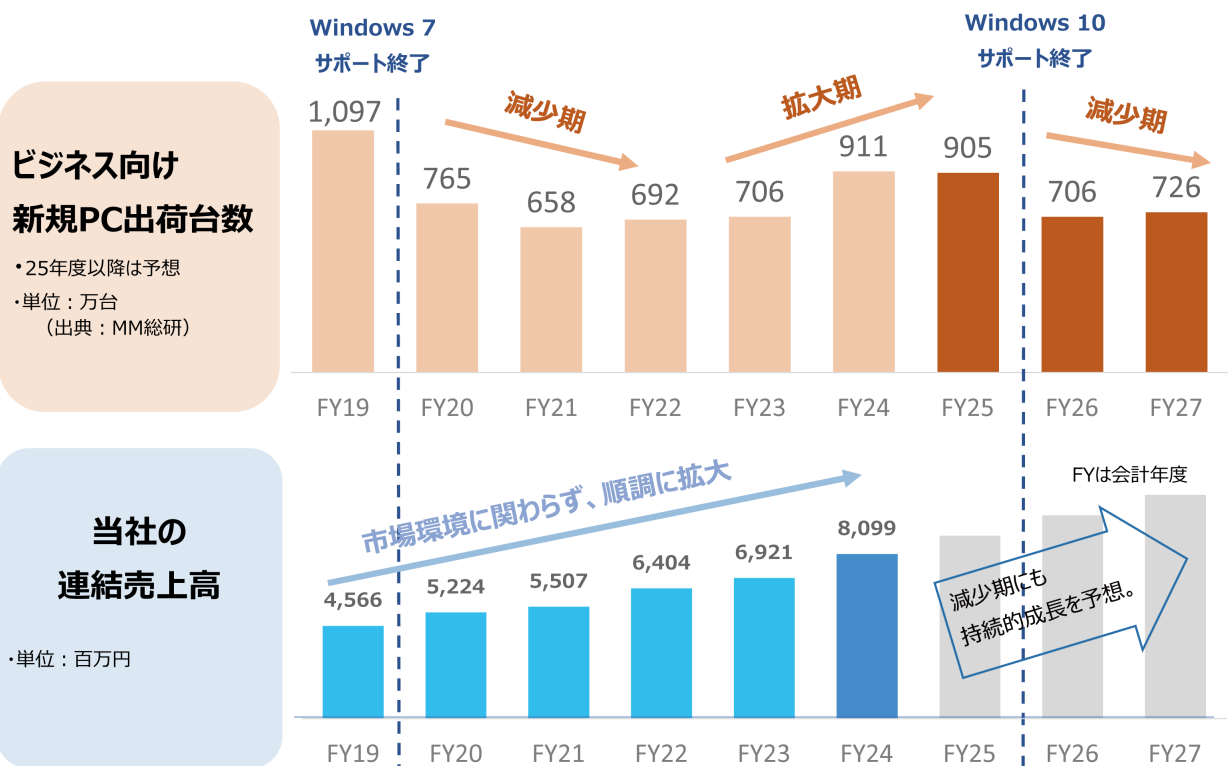
事業セグメント	主なサービス内容
I Tサブスクリプション事業 （ストック収益中心）	法人・官公庁が業務で使用するP C等のI T機器サブスクリプション、I T環境の運用保守、ヘルプデスク、クラウド等のI Tサービスで構成。サブスクリプション型サービスが大部分を占めています。 ◆ I T機器サブスクリプション（中長期レンタル中心） ◆ I Tサービス（運用保守、通信、クラウド系ソリューション等）
I T A D事業 （フロー収益）	使用済みI T機器のデータ消去、適正処理サービスです。 ◆使用済みI T機器のセキュアな回収、データ消去 ◆リユース・リサイクル販売 （高価値品はテクニカルセンターで製品化し、リユース販売。リユース困難な機器については分解して素材化し、当社の監査基準を満たすリサイクル業者へ販売し、廃棄物削減と適正処理を推進）
コミュニケーション・デバイス事業 （フロー収益）	イヤホンガイド®関連サービスです。 国内の旅行関連市場では当社グループのイヤホンガイド®がガイドレシーバーのシェア90%以上を有しています。 ◆イヤホンガイド®の製造販売、レンタル ◆イヤホンガイド®の保守・メンテナンスサービス

② 2025年5月期(2024年6月～2025年5月)の経営成績

◆事業環境

当社は、ITサブスクリプションを中心としたストック収益拡大に加え、ITAD事業による安定した収益基盤の確立を最も重要な経営課題と位置付け、これらの事業を通じた持続的な成長に取り組んでおります。PC調達方法としてのサブスクリプションの認知度向上や、IT部門の人材不足や業務負荷の増大を背景に、LCMサービスを包含したITサブスクリプション、BPOサービスへのニーズが急速に高まっております。また同時に、企業のIT運用におけるセキュリティ強化やガバナンス対応、CO2削減などの環境問題の観点から、データ消去等のITADサービスやリユースのニーズも拡大しております。

特に、2025年10月に予定されているWindows 10サポート終了に向けたPC更新・入替需要の拡大期において、これらのニーズはさらに増大すると予想されます。加えて、更新拡大期を越えた後もIT運用業務のBPOサービスのニーズは持続し、安定した成長が見込まれております。さらに、こうした社会環境を追い風に、ITサブスクリプション事業とITAD事業のクロスセルを進めることで、当社事業セグメント間のシナジーを最大化し、持続的な収益拡大と企業価値の向上を目指してまいります。



・FYとは、会計年度を表す英語の略語で、Financial Year のことです。

FY2024年の場合、2024年4月～2025年3月までの期間を指します。(当社は、2024年6月～2025年5月)

この事業環境を踏まえ、以下を重点課題として先行投資等を行っております。

- ①成長機会に備えたインフラの整備とDX推進(設備投資・AI活用)
- ②人的資本経営の推進(人材確保・リスクリング・賃上げ・エンゲージメント向上)
- ③ストック収益の拡大(サブスクリプション型サービスの拡大)
- ④LCMサービスの推進(運用保守管理、ヘルプデスク、データ消去、排出管理BPOサービス、クラウドサービス等)
- ⑤資産効率・収益性の向上

詳細は、2025年7月15日付「2025年5月期 決算説明資料」をご参照ください。

◆2025年5月期 連結業績について

2025年5月期の連結業績は、売上高8,099百万円（前期比17.0%増）、営業利益842百万円（前期比28.0%増）、経常利益774百万円（前期比21.7%増）となりました。すべてのセグメントで増収・増益を達成しており、売上高と営業利益共に、創業以来最高となりました。

セグメント別では、PC調達手段としてのニーズの高まりを受け、ITサブスクリプション事業は、順調に拡大しています。ITAD事業も、OS更新に伴うPC入替需要を追い風に、採算性の高い使用済みPCの確保とサービス収益の拡大を受け増収・増益となりました。コミュニケーション・デバイス事業は、旅行業界と連動して着実に業績が向上しております。

投資面では、引き続き2025年10月のWindows 10サポート終了に伴うPC入替需要の拡大を見据え、戦略投資を拡大したことで、先行コストが増加いたしました。具体的には、（1）人的資本への投資（人材の積極採用、賃上げ、従業員のリスクリング）、（2）DXの推進（AIの活用、RPAによる自動化、ノーコードでのアプリ開発）、（3）マーケティング強化（展示会への出展、デジタルマーケティングや営業支援サービスの採用）などです。

2024年9月には、サービス提供力の向上と作業環境の改善を目的に大阪テクニカルセンターを移転、2024年11月には、生産性向上と事業拡大のため本社の増床も行いました。また、2024年12月より、マーケティング戦略と業務改善の専門チームであるデマンドセンターを新設、同部門がハブとなり、関係部門の業務最適化を図るとともにサービスプロモーションの強化、顧客の開拓を進めました。

（単位：千円）

当社グループ	第4四半期 連結会計期間	前期比 増減率	通期	前期比 増減率
連結売上高	2,286,842	15.1%	8,099,541	17.0%
連結営業利益	313,947	23.2%	842,253	28.0%
連結経常利益	282,738	14.8%	774,343	21.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	211,439	20.7%	529,682	22.6%
E B I T D A（※）	1,083,146	23.8%	3,654,348	26.0%
R O E	—	—	16.5%	+1.6ポイント

（※）E B I T D A：キャッシュベースの利益。営業利益＋減価償却費＋のれん償却費で算出

セグメント業績は、次のとおりです。

◆ITサブスクリプション事業（IT機器サブスクリプション、ITサービス）

当社のサービスは、企業のIT部門の負荷軽減に大きく貢献しており、そのニーズは益々高まっております。特に、重点課題である長期サブスクリプション売上高は順調に拡大しており、事業基盤の安定性が向上しております。また、第4四半期連結会計期間は繁忙期にあたることから、短期レンタルやIT機器の販売が好調に推移し、売上が大きく拡大しました。

長期サブスクリプションの売上高の拡大に伴い、サブスクリプション資産（勘定科目：レンタル資産）の保有台数も増加しております。需要期ということもあり、資産の入荷およびレンタル満了にともなう返却品の数量が一時的に増加した影響で、稼働率はやや低下しましたが、引き続き高水準での稼働を維持しております。また、需要期には売り上げに対し減価償却費が先行しやすい傾向にありますが、サプライチェーンの見直しなどにより売上総利益率が改善し、収益性を確保することができました。

この結果、累計期間のセグメント業績は、売上高が前期比18.3%の増収、セグメント利益は前期比9.1%の増益となりました。

(単位：千円)

ITサブスクリプション事業	第4四半期 連結会計期間	前期比 増減率	通期	前期比 増減率
売上高	1,643,496	17.9%	5,849,456	18.3%
セグメント利益	242,670	31.1%	687,901	9.1%

◆ITAD事業（使用済みPC等のデータ消去・適正処理サービス）

当社は、外部環境の影響を受けにくい事業構造の実現を目指し、データ消去、引取回収といったサービス収益の拡大を進めております。サービス範囲の拡張と営業強化の取り組みにより、これらのサービス売上は順調に拡大しております。また、第4四半期連結会計期間においては、OS更新・入替需要を背景に、使用済みPCの入荷量が増加したこと、採算性の高い使用済みPCを確保したことにより、リユース販売の収益性が向上しました。さらに、生産体制の見直しや、効率的な業務オペレーションが事業全体の収益性を押し上げたことで、通期では売上高・利益ともに前年を大きく上回る結果となりました。

この結果、累計期間のセグメント業績は、売上高が前期比14.6%の増収、セグメント利益は前期比29.3%の増益となりました。

(単位：千円)

ITAD事業	第4四半期 連結会計期間	前期比 増減率	通期	前期比 増減率
売上高	564,103	6.1%	2,063,720	14.6%
セグメント利益	217,822	9.9%	741,704	29.3%

◆コミュニケーション・デバイス事業（イヤホンガイド®の製造販売、レンタル、保守メンテナンス）

第4四半期連結会計期間における旅行・観光業界は繁忙期を迎え、クルーズ船をはじめとする団体需要や訪日旅行者向け案件も増加しました。加えて、前四半期にリニューアルしたサービスサイトの効果も継続し、新規先からの問い合わせ件数は引き続き高水準で推移しております。これにより、従来の旅行業に加え、工場見学をはじめとした一般法人からの新たなニーズも顕在化し、旅行・観光分野以外での受注拡大が進んでおり、当四半期出荷台数は過去最多を記録しました。

この結果、累計期間のセグメント業績は、売上高32.8%増、セグメント利益61.0%増と前期比で大幅な増収・増益となりました。

(単位：千円)

コミュニケーション・デバイス事業	第4四半期 連結会計期間	前期比 増減率	通期	前期比 増減率
売上高	120,828	48.6%	321,289	32.8%
セグメント利益	32,820	39.2%	65,549	61.0%

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ0.4%増加の2,360,327千円となり、主な内訳は現金及び預金1,215,270千円、売掛金876,131千円であります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ22.9%増加の10,004,534千円となり、主な内訳はレンタル資産（純額）8,923,744千円、建物286,123千円であります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ17.8%増加の12,364,861千円となりました。

② 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ29.6%増加の4,129,762千円となり、主な内訳は1年内返済予定の長期借入金2,944,852千円、未払金355,190千円、未払費用204,200千円であります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ14.4%増加の4,856,856千円となり、主な内訳は長期借入金4,673,337千円あります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べ20.9%増加の8,986,618千円となりました。

③ 純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ10.3%増加の3,378,242千円となり、主な内訳は資本金533,452千円、資本剰余金626,485千円、利益剰余金2,337,338千円あります。

なお、当連結会計年度末における自己資本比率は27.3%、1株当たり純資産額は642円83銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ167,124千円減少し、当連結会計年度末には、1,215,270千円となりました。

また、当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は3,569,788千円（前連結会計年度比1,048,744千円増）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益774,492千円、減価償却費2,812,095千円、仕入債務の増加額57,847千円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額210,732千円、未収消費税等の減少額61,977千円、未払消費税等の増加額53,297千円、法人税等の支払額209,222千円であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は4,728,350千円（前連結会計年度比316,013千円増）となりました。支出の主な内訳は、レンタル資産を始めとする有形固定資産の取得による支出4,618,249千円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果、得られた資金は991,494千円（前連結会計年度比1,109,754千円減）となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入3,950,000千円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出2,711,785千円、配当金の支払額215,263千円であります。

(4) 今後の見通し

足元では景気減速への懸念も広がっておりますが、当社は景気変動の影響を受けにくいビジネスモデルおよび顧客基盤を有しており、事業活動は堅調に推移しております。

I Tサブスクリプション事業においては、今後もOS更新・入替需要が継続することに加え、L C Mサービスを包含するサブスクリプションのニーズも高まっていることから、受注も好調に推移しております。今後、入替需要のピークを越えた後も、広く企業のニーズにマッチした当事業は、安定的に成長するものと予想しております。

I T A D事業においては、Windows 11への更新需要の拡大によりP Cの導入が進んでおりますが、導入から排出までには一定のタイムラグがあるため、2025年10月のサポート終了以降も、しばらくの間は良好な市場環境が続くと見込まれます。実際に商談件数は増加傾向にあり、業績のさらなる拡大が期待されます。

コミュニケーション・デバイス事業は、国内旅行・インバウンド需要が堅調であり、海外旅行が回復基調にあることなどから、更なる成長に向かうと想定しております。

以上から、2026年5月期の連結業績予想は、売上高9,000百万円（前期比11.1%増）、営業利益910百万円（前期比8.0%増）、経常利益817百万円（前期比5.5%増）、純利益555百万円（前期比4.8%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務活動は主に日本国内であり、会計基準につきましては、日本基準を採用しております。

I F R Sにつきましては、国内の動向等を踏まえ、適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,382,395	1,215,270
売掛金	665,499	876,131
リース債権及びリース投資資産	-	43,811
商品	124,366	91,604
仕掛品	469	309
貯蔵品	6,310	15,598
その他	172,411	117,684
貸倒引当金	△13	△83
流動資産合計	2,351,438	2,360,327
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	12,365,430	15,507,225
減価償却累計額	△5,212,580	△6,583,481
レンタル資産（純額）	7,152,850	8,923,744
建物	319,343	399,908
減価償却累計額	△91,282	△113,784
建物（純額）	228,060	286,123
その他	465,724	482,210
減価償却累計額	△305,247	△341,274
その他（純額）	160,476	140,935
有形固定資産合計	7,541,387	9,350,803
無形固定資産		
リース資産	66,649	58,591
ソフトウェア	30,564	29,192
ソフトウェア仮勘定	9,570	12,710
無形固定資産合計	106,783	100,493
投資その他の資産		
繰延税金資産	103,653	112,857
差入保証金	197,924	218,191
その他	192,443	222,289
貸倒引当金	-	△100
投資その他の資産合計	494,021	553,237
固定資産合計	8,142,192	10,004,534
資産合計	10,493,631	12,364,861

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	193,440	251,288
1年内返済予定の長期借入金	2,300,326	2,944,852
未払金	204,463	355,190
未払費用	220,558	204,200
未払法人税等	124,252	172,669
その他	143,159	201,562
流動負債合計	3,186,200	4,129,762
固定負債		
長期借入金	4,079,648	4,673,337
リース債務	70,799	51,462
資産除去債務	93,502	131,435
繰延税金負債	688	-
その他	621	621
固定負債合計	4,245,260	4,856,856
負債合計	7,431,461	8,986,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	532,248	533,452
資本剰余金	625,281	626,485
利益剰余金	2,023,016	2,337,338
自己株式	△118,925	△119,086
株主資本合計	3,061,620	3,378,189
新株予約権	549	53
純資産合計	3,062,170	3,378,242
負債純資産合計	10,493,631	12,364,861

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
売上高	6,921,313	8,099,541
売上原価	3,998,033	4,872,619
売上総利益	2,923,279	3,226,921
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	928,436	1,002,487
退職給付費用	32,795	33,505
地代家賃	267,402	300,046
貸倒引当金繰入額	△865	170
その他	1,037,485	1,048,460
販売費及び一般管理費合計	2,265,254	2,384,668
営業利益	658,025	842,253
営業外収益		
受取利息	7	370
為替差益	1,878	-
還付加算金	-	303
受取手数料	65	769
受取補償金	10,545	-
雑収入	1,812	675
営業外収益合計	14,308	2,118
営業外費用		
支払利息	35,578	53,844
為替差損	-	1,648
シンジケートローン手数料	-	13,550
雑損失	442	985
営業外費用合計	36,021	70,028
経常利益	636,312	774,343
特別利益		
固定資産売却益	-	29
新株予約権戻入益	-	490
リース債務解約益	259	-
特別利益合計	259	520
特別損失		
固定資産除却損	3,275	371
特別損失合計	3,275	371
税金等調整前当期純利益	633,295	774,492
法人税、住民税及び事業税	201,196	254,702
法人税等調整額	△18	△9,892
法人税等合計	201,178	244,809
当期純利益	432,117	529,682
親会社株主に帰属する当期純利益	432,117	529,682

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
当期純利益	432,117	529,682
その他の包括利益		
包括利益	432,117	529,682
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	432,117	529,682

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	484,004	577,037	1,796,839	△118,925	2,738,954
当期変動額					
新株の発行	48,244	48,244			96,489
剰余金の配当			△205,940		△205,940
親会社株主に帰属する当期純利益			432,117		432,117
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	48,244	48,244	226,177	-	322,666
当期末残高	532,248	625,281	2,023,016	△118,925	3,061,620

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	757	2,739,712
当期変動額		
新株の発行		96,489
剰余金の配当		△205,940
親会社株主に帰属する当期純利益		432,117
自己株式の取得		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△208	△208
当期変動額合計	△208	322,457
当期末残高	549	3,062,170

当連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	532,248	625,281	2,023,016	△118,925	3,061,620
当期変動額					
新株の発行	1,203	1,203			2,407
剰余金の配当			△215,360		△215,360
親会社株主に帰属する当期純利益			529,682		529,682
自己株式の取得				△160	△160
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,203	1,203	314,321	△160	316,568
当期末残高	533,452	626,485	2,337,338	△119,086	3,378,189

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	549	3,062,170
当期変動額		
新株の発行		2,407
剰余金の配当		△215,360
親会社株主に帰属する当期純利益		529,682
自己株式の取得		△160
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△496	△496
当期変動額合計	△496	316,072
当期末残高	53	3,378,242

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	633,295	774,492
減価償却費	2,239,005	2,812,095
のれん償却額	3,285	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16,029	170
受取利息及び受取配当金	△7	△370
受取補償金	△10,545	-
売上債権の増減額(△は増加)	△107,878	△210,732
支払利息	35,578	53,844
シンジケートローン手数料	-	13,550
棚卸資産の増減額(△は増加)	△41,250	23,634
未収消費税等の増減額(△は増加)	△61,977	61,977
仕入債務の増減額(△は減少)	64,280	57,847
未払消費税等の増減額(△は減少)	△117,075	53,297
有形固定資産から棚卸資産への振替	77,428	79,682
その他	108,687	118,655
小計	2,806,797	3,838,144
利息及び配当金の受取額	7	370
利息の支払額	△41,276	△59,504
法人税等の支払額	△255,029	△209,222
補償金の受取額	10,545	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,521,043	3,569,788
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,315,491	△4,618,249
無形固定資産の取得による支出	△6,197	△21,459
差入保証金の差入による支出	△53,268	△53,539
保険積立金の積立による支出	△32,617	△32,617
その他	△4,760	△2,484
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,412,336	△4,728,350
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,550,000	3,950,000
長期借入金の返済による支出	△2,318,248	△2,711,785
新株予約権の行使による株式の発行による収入	96,280	2,402
配当金の支払額	△205,845	△215,263
シンジケートローン手数料の支払額	-	△14,300
その他	△20,937	△19,559
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,101,248	991,494
現金及び現金同等物に係る換算差額	74	△56
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	210,030	△167,124
現金及び現金同等物の期首残高	1,172,364	1,382,395
現金及び現金同等物の期末残高	1,382,395	1,215,270

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービス別に業績を管理しており、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ITサブスクリプション事業」、「ITAD事業」及び「コミュニケーション・デバイス事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

詳細は、「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 ①用語及び当社の事業セグメントのご説明」をご参照ください。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は双方協議の上、合理的に決定された価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1, 2, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	I T サブスクリプ ション 事業	I T A D 事業	コミュニケー ション・デバ イス 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	4, 883, 602	1, 800, 232	237, 479	6, 921, 313	6, 921, 313	—	6, 921, 313
セグメント間の内部 売上高又は振替高	60, 517	—	4, 511	65, 029	65, 029	△65, 029	—
計	4, 944, 120	1, 800, 232	241, 990	6, 986, 343	6, 986, 343	△65, 029	6, 921, 313
セグメント利益	630, 559	573, 841	40, 715	1, 245, 116	1, 245, 116	△587, 091	658, 025
セグメント資産	8, 186, 019	280, 387	265, 476	8, 731, 883	8, 731, 883	1, 761, 748	10, 493, 631
その他の項目							
減価償却費	2, 173, 981	22, 326	1, 299	2, 197, 607	2, 197, 607	41, 397	2, 239, 005
のれんの償却額	3, 285	—	—	3, 285	3, 285	—	3, 285
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4, 218, 766	41, 502	190	4, 260, 459	4, 260, 459	42, 708	4, 303, 167

- (注) 1. セグメント利益の調整額△587, 091千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社部門に係る設備への設備投資額であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1, 2, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	I T サブスクリプ ション 事業	I T A D 事業	コミュニケー ション・デバ イス 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	5, 717, 511	2, 063, 720	318, 308	8, 099, 541	8, 099, 541	—	8, 099, 541
セグメント間の内部 売上高又は振替高	131, 944	—	2, 980	134, 925	134, 925	△134, 925	—
計	5, 849, 456	2, 063, 720	321, 289	8, 234, 467	8, 234, 467	△134, 925	8, 099, 541
セグメント利益	687, 901	741, 704	65, 549	1, 495, 155	1, 495, 155	△652, 902	842, 253
セグメント資産	10, 192, 088	204, 471	292, 715	10, 689, 275	10, 689, 275	1, 675, 586	12, 364, 861
その他の項目							
減価償却費	2, 740, 099	26, 168	1, 176	2, 767, 444	2, 767, 444	44, 651	2, 812, 095
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4, 694, 424	12, 597	6, 000	4, 713, 022	4, 713, 022	115, 662	4, 828, 684

- (注) 1. セグメント利益の調整額△652, 902千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社部門に係る設備への設備投資額であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)			当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)		
1株当たり純資産額	582円	87銭	1株当たり純資産額	642円	83銭
1株当たり当期純利益金額	82円	77銭	1株当たり当期純利益金額	100円	80銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	82円	35銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	100円	66銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	432,117	529,682
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	432,117	529,682
普通株式の期中平均株式数(株)	5,220,765	5,254,693
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	26,687	7,651
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	2018年3月5日取締役会 決議ストックオプション 新株予約権 2,447.5個 (普通株式 244,750株)	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度末 (2024年5月31日)	当連結会計年度末 (2025年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,062,170	3,378,242
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	549	53
(うち新株予約権(千円))	(549)	(53)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,061,620	3,378,189
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(株)	5,252,706	5,255,187

(重要な後発事象)

該当事項はありません。